

1 「生徒による授業評価」について

(1) 実施の目的

生徒の確かな学力を育成するため「生徒による授業評価」を行うことにより、各学校における教員の指導力の向上や授業の改善を図るとともに、生徒自らが学習への取組を見つめ直す機会とする。

(2) 「生徒による授業評価」を踏まえた授業改善

授業評価の集計・分析結果を踏まえ、学校全体及び各教科・科目等の課題を把握し、その解決に向けて、研究授業や校内研修を実施し、授業改善に取り組む。

(3) 結果の公表

授業評価の集計・分析結果及び、その課題を踏まえた授業改善の取組等の実施結果について、生徒・保護者・学校評議員等に公表する。

2 実施対象及び回答総数

(1) 実施対象

全県立高等学校及び県立中等教育学校における各教科・科目の授業

○ 課程数

	全日制	定時制	通信制
実施課程数	141	21	2

○ 在籍者数（千人）

	全日制	定時制	通信制
在籍者数	118.6	5.0	3.1

(平成 29 年 12 月時点の調査結果による)

(2) 回答総数（平成 29 年 12 月時点の調査結果による）

○ 共通教科回答総数（千人）

国語	地歴	公民	数学	理科	保体	芸術	外国語	家庭	情報
148.2	106.1	49.0	126.7	131.4	178.9	56.6	169.1	48.8	33.2

○ 専門教科回答総数（人）

農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	理数	体育	音楽	美術	英語
12,164	32,692	9,761	2,397	3,680	1,681	1,964	3,507	4,015	4,205	1,556	1,521	3,548

3 「生徒による授業評価」の実施時期と方法、分析等

(1) 実施時期

原則として年 2 回以上アンケート方式で実施する。1 回目は夏季休業前に実施し、当該授業の課題等の状況を把握した。2 回目は冬季休業前に実施し、課題の改善状況について把握した。

(2) 調査内容

各学校共通の内容として、3 つの大項目、8 つの中項目ごとに共通小項目を設け、「4 かなり当てはまる」、「3 ほぼ当てはまる」、「2 あまり当てはまらない」、「1 ほとんど当てはまらない」の 4 段階の評価を行った。

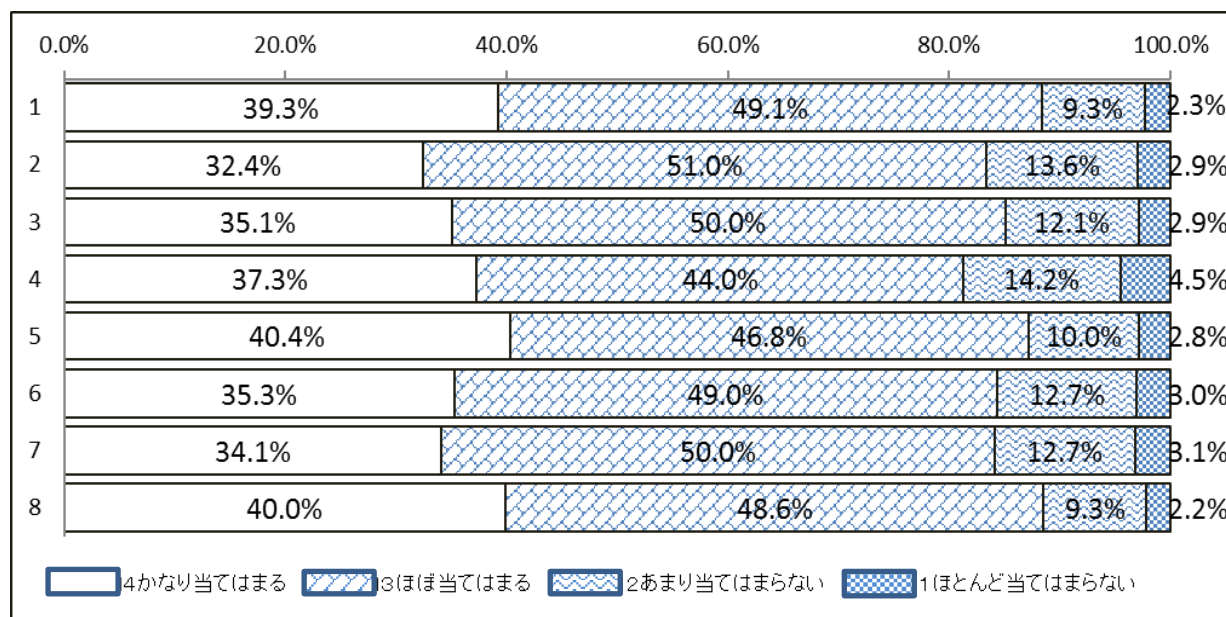
(3) 分析の方法

平成 29 年度の 4 段階評価「4 かなり当てはまる」、「3 ほぼ当てはまる」、「2 あまり当てはまらない」、「1 ほとんど当てはまらない」のうち、調査結果の傾向を顕著に示す「4 かなり当てはまる」に焦点を当てて分析を行った。

4 調査の結果

(1) 共通教科について

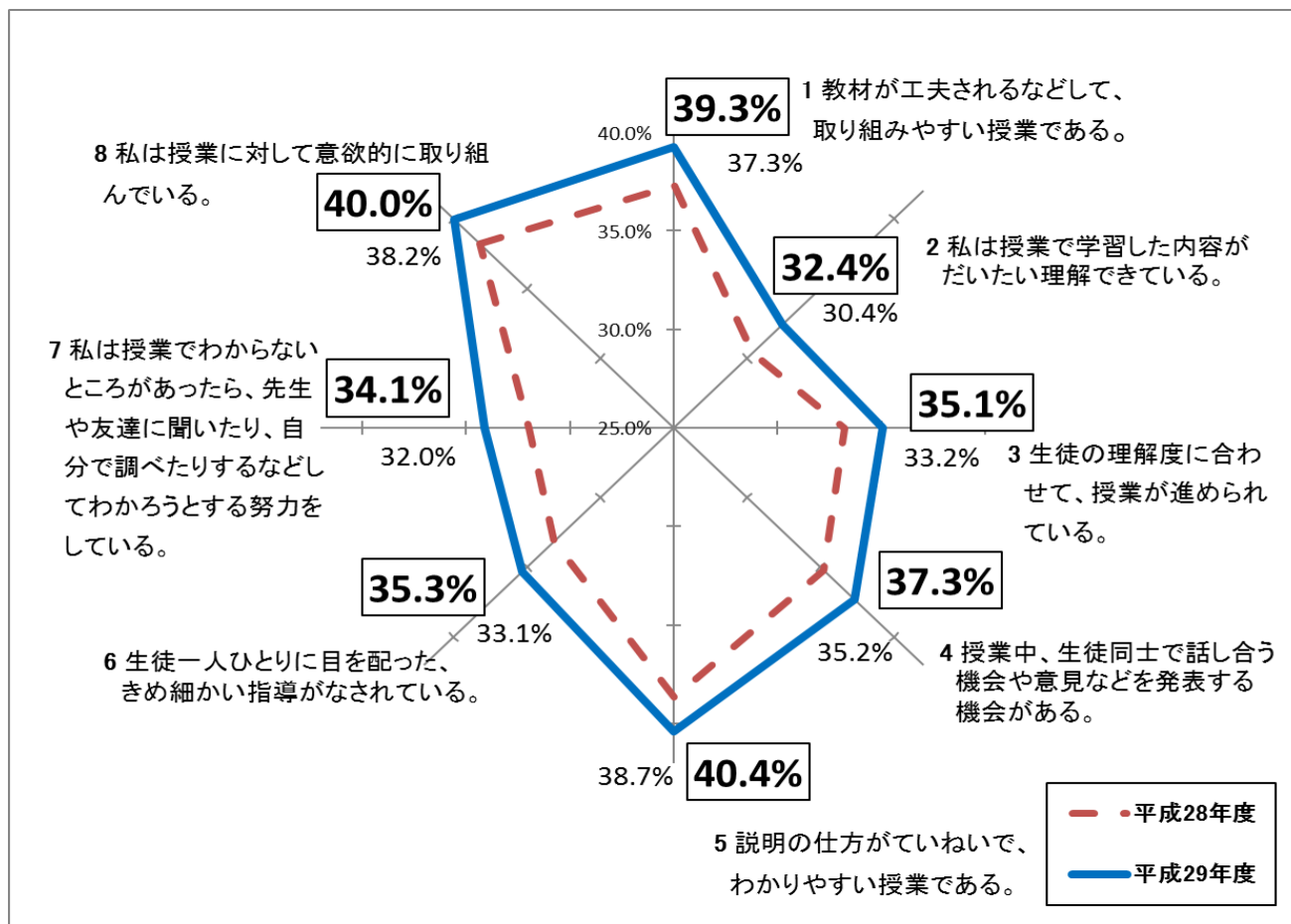
○ 共通教科の共通小項目に対する 4 段階の評価の割合は、次のとおりである。縦軸の数字 1～8 は共通小項目の数字。項目内容は第 2 図を参照。



第 1 図 共通教科の共通小項目集計

※割合 (%) は小数第 2 位を四捨五入

○ 全教科の共通小項目の評価の結果のうち、「4 かなり当てはまる」とした回答の割合をレーダーチャート (青の実線) で表した。また平成 28 年度の評価 (赤の点線) と比較できるようにした。



第 2 図 共通教科の共通小項目ごとの評価結果「4 かなり当てはまる」の割合

○ 各教科の共通小項目の評価「4 かなり当てはまる」を表にし、全教科で比較した。

第1表 共通教科ごとの共通小項目の評価「4 かなり当てはまる」の集計

共通小項目	国語	地歴	公民	数学	理科	保体	芸術	外国語	家庭	情報	平均
1	38.3%	40.4%	38.0%	36.5%	36.1%	42.2%	45.6%	39.4%	38.3%	39.2%	39.3%
2	31.4%	31.3%	31.4%	28.1%	26.3%	41.2%	43.2%	30.0%	32.3%	29.6%	32.4%
3	35.0%	33.8%	33.2%	32.5%	30.7%	40.8%	43.3%	34.0%	33.4%	32.1%	35.1%
4	38.4%	31.8%	35.9%	32.1%	31.1%	42.4%	43.7%	42.2%	36.6%	34.7%	37.3%
5	41.1%	41.9%	40.0%	38.7%	37.1%	43.7%	45.9%	39.1%	38.1%	35.4%	40.4%
6	34.3%	31.6%	31.3%	34.7%	30.7%	40.6%	47.2%	34.7%	33.7%	34.6%	35.3%
7	31.7%	31.9%	30.4%	35.8%	31.8%	37.9%	42.2%	33.0%	31.2%	35.2%	34.1%
8	37.4%	37.8%	37.2%	37.8%	35.8%	47.8%	50.8%	37.4%	38.5%	40.7%	40.0%

※塗りつぶしは教科内で割合の最も高いもの（赤）と割合の最も低いもの（青）を示す

4段階評価のうち、「4 かなり当てはまる」と「3 ほぼ当てはまる」の評価を合わせると、全ての共通項目で80%を超えており、各学校における日頃の教育活動の成果の表れであるといえる（第1図）。

教員の授業内容や指導方法などに関する共通項目である1～6では、「1 教材が工夫されるなどして、取り組みやすい授業である。」（39.3%）、「5 説明の仕方がいいで、わかりやすい授業である。」（40.4%）の割合が高くなっている。一方、従来の傾向と同様に、「2 私は授業で学習した内容がだいたい理解できている。」（32.4%）の割合が低くなっているが、昨年度よりも2.0ポイント上昇している。また、「4 授業中、生徒同士で話し合う機会や意見などを発表する機会がある。」の割合も2.1ポイント上昇している。これらのことから、各学校において多くの教員が教材づくりに工夫を凝らし、話合いや意見交換等を取り入れた授業改善に取り組んでいることが、生徒の学力向上につながっていると考えられる。さらに、「6 生徒一人ひとりに目を配った、きめ細かい指導がなされている。」も2.2ポイント上昇しており、生徒の視点に立った丁寧な指導が、生徒の学力向上を後押ししているといえる（第1図及び第2図）。

生徒自身の取組状況に関する項目である7～8に注目してみると、これまで課題とされてきた「7 私は授業でわからないところがあったら、先生や友達に聞いたり、自分で調べたりするなどしてわかろうとする努力をしている。」（34.1%）の割合は、昨年度に比べて2.1ポイント上昇しており、生徒が授業での疑問点を自ら進んで解決しようとする姿勢が育成されていることが分かる。「8 私は授業に対して意欲的に取り組んでいる。」（40.0%）との差は、昨年度より0.3ポイント縮まってはいるが、5.9ポイントの差があるので、引き続き、積極的に学びに向かう姿勢を育成するという視点に基づいた授業づくりを進めていく必要がある（第2図）。

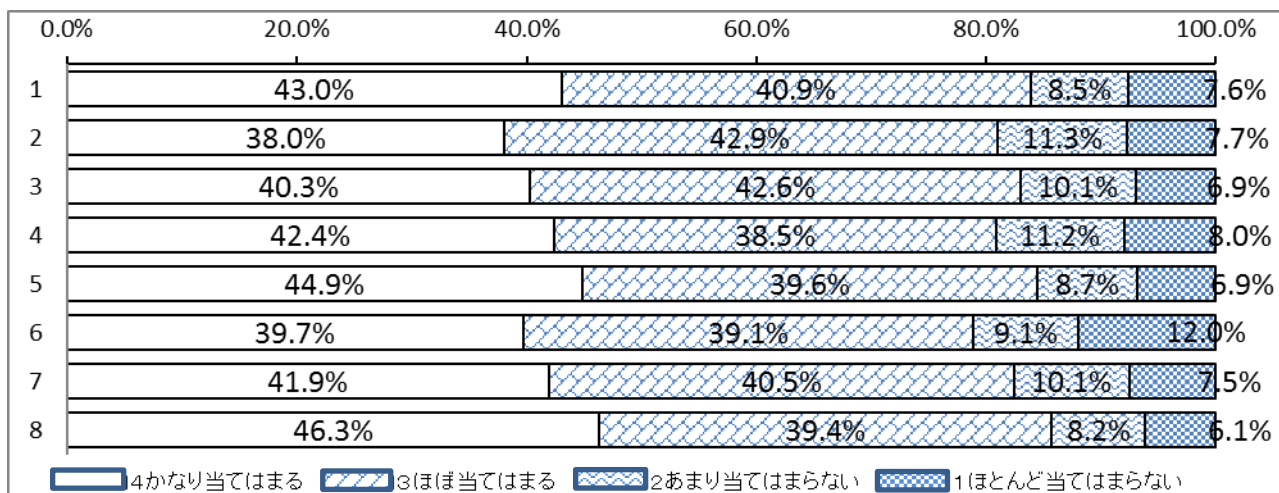
(2) 専門教科について

○ 専門教科の共通小項目に対する 4 段階の評価は、次のとおりである。

第 2 表 専門教科の共通小項目集計

共通小項目	かなり当てはまる	ほぼ当てはまる	あまり当てはまらない	ほとんど当てはまらない
1 教材が工夫されるなどして、取り組みやすい授業である。	43.0%	40.9%	8.5%	7.6%
2 私は授業で学習した内容がだいたい理解できている。	38.0%	42.9%	11.3%	7.7%
3 生徒の理解度に合わせて、授業が進められている。	40.3%	42.6%	10.1%	6.9%
4 授業中、生徒同士で話し合う機会や意見などを発表する機会がある。	42.4%	38.5%	11.2%	8.0%
5 説明の仕方がていねいで、わかりやすい授業である。	44.9%	39.6%	8.7%	6.9%
6 生徒一人ひとりに目を配った、きめ細かい指導がなされている。	39.7%	39.1%	9.1%	12.0%
7 私は授業でわからないところがあったら、先生や友達に聞いたり、自分で調べたりするなどしてわかろうとする努力をしている。	41.9%	40.5%	10.1%	7.5%
8 私は授業に対して意欲的に取り組んでいる。	46.3%	39.4%	8.2%	6.1%

※割合 (%) は小数第 2 位を四捨五入



第 3 図 専門教科の共通小項目集計

○ 各教科の共通小項目の評価「4 かなり当てはまる」を表にし、全教科で比較した。

第 3 表 専門教科ごとの共通小項目の評価「4 かなり当てはまる」の集計

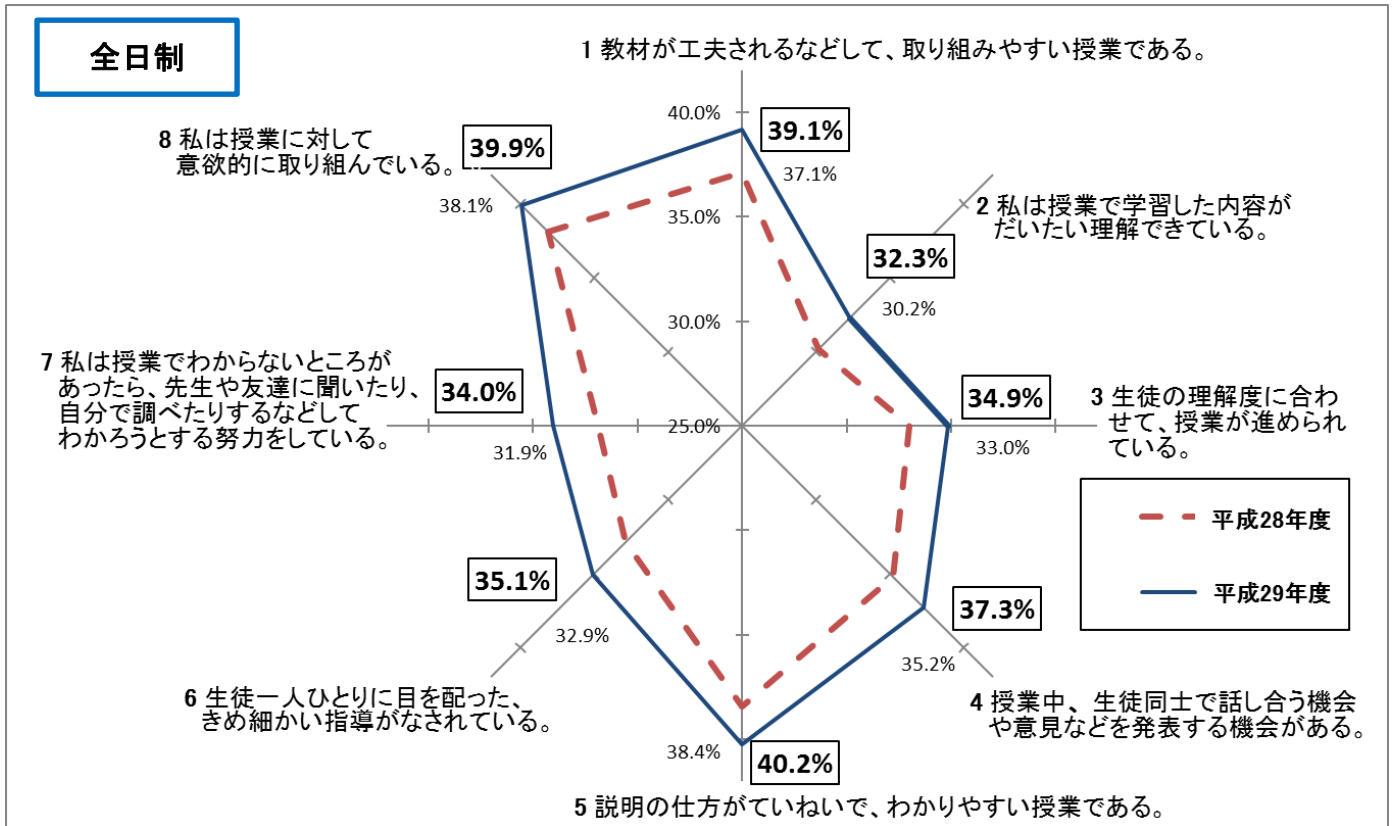
共通小項目	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	理数	体育	音楽	美術	英語	平均
1	40.7%	39.6%	39.4%	48.8%	50.5%	55.3%	43.6%	45.4%	36.3%	58.6%	51.4%	57.7%	50.5%	43.0%
2	30.2%	36.1%	32.6%	37.1%	45.3%	37.6%	48.5%	36.0%	37.2%	59.6%	64.4%	52.9%	40.9%	38.0%
3	33.8%	37.7%	34.9%	46.2%	49.8%	47.8%	37.8%	44.5%	30.6%	59.6%	65.6%	52.9%	45.7%	40.3%
4	36.2%	38.1%	36.1%	42.2%	50.3%	50.2%	36.0%	46.9%	58.6%	58.8%	56.5%	54.1%	55.7%	42.4%
5	39.5%	40.2%	39.6%	49.9%	51.8%	51.8%	39.3%	47.5%	59.6%	61.1%	68.6%	56.5%	49.7%	44.9%
6	25.1%	39.7%	36.8%	44.9%	47.7%	45.9%	38.5%	43.7%	30.5%	60.7%	66.7%	60.5%	45.7%	39.7%
7	36.0%	42.1%	36.6%	35.1%	46.3%	45.1%	38.6%	40.8%	30.8%	58.4%	62.2%	53.1%	46.1%	41.9%
8	42.3%	44.3%	40.2%	46.9%	50.8%	52.7%	41.0%	49.3%	37.3%	66.2%	69.4%	59.0%	50.3%	46.3%

※塗りつぶしは教科内で割合の最も高いもの（赤）と割合の最も低いもの（青）を示す

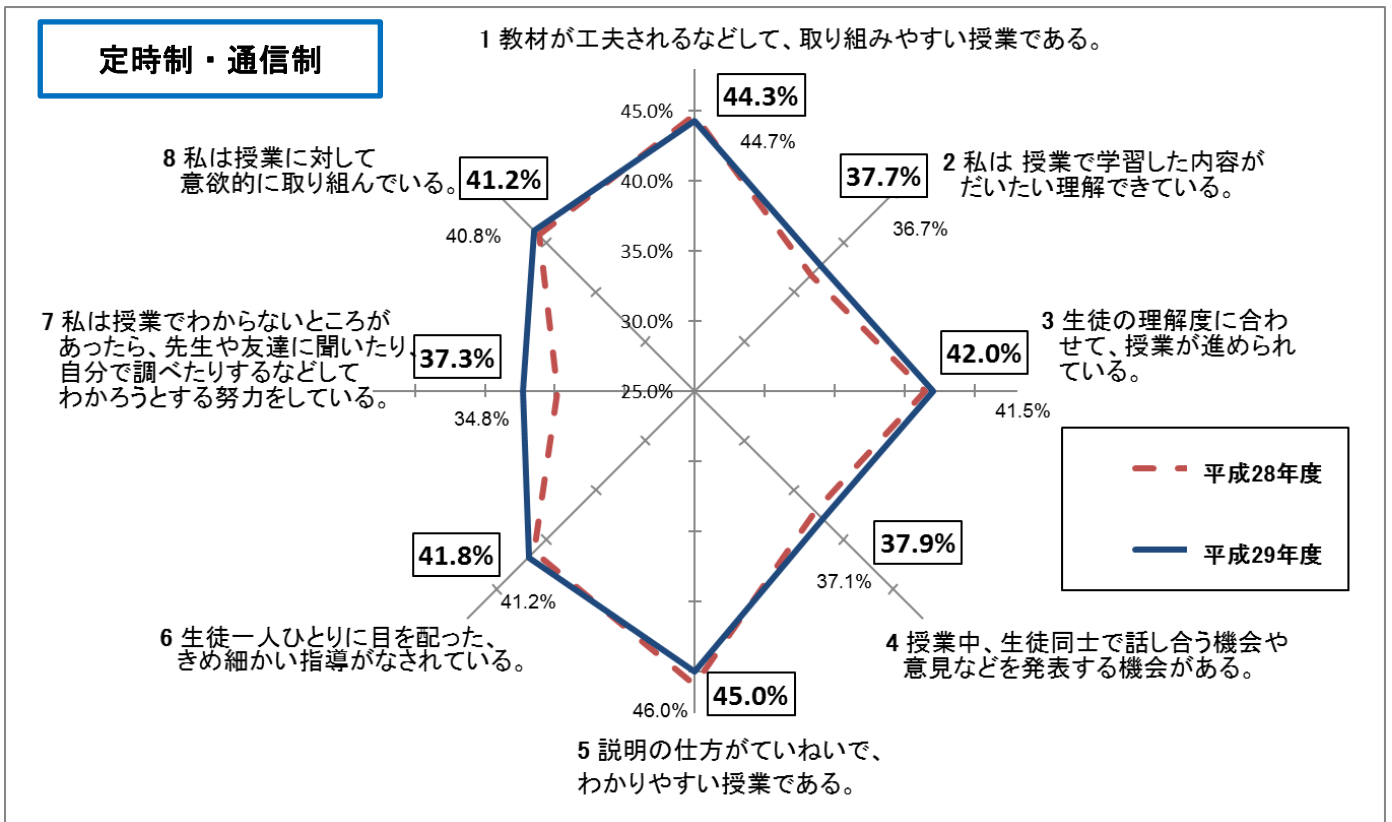
「8 私は授業に対して意欲的に取り組んでいる。」と回答する割合が高く、「2 私は授業で学習した内容がだいたい理解できている。」への回答の割合が低い。生徒は意欲的に授業に取り組む姿勢はあるものの、授業内容の十分な理解には至っていない現状が見て取れる（第 3 表）。

(3) 全日制課程と定時制・通信制課程について

○ 全日制課程と、定時制・通信制課程の共通教科の全教科の平均について、「4 かなり当てはまる」とした回答の割合をレーダーチャートで表した。



第 4 図 共通教科の共通小項目ごとの評価結果「4 かなり当てはまる」の割合（全日制課程）



第 5 図 共通教科の共通小項目ごとの評価結果「4 かなり当てはまる」の割合（定時制・通信制課

5 取組状況等の調査

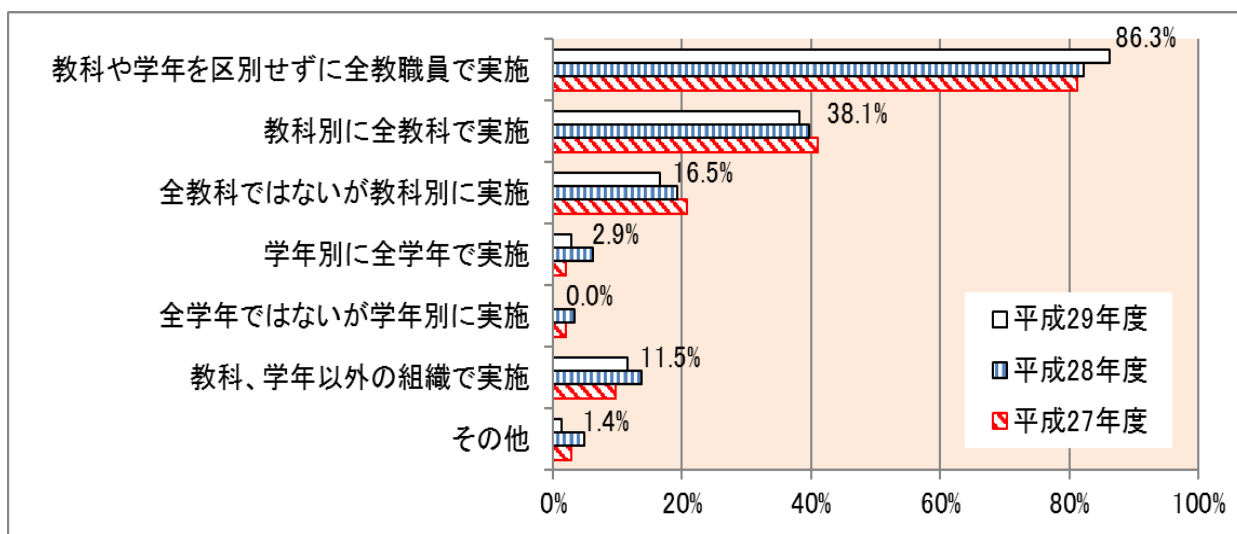
(1) 研修会について

研修会についての設問に、139 課程が実施したと回答している（第 4 表）。その実施形態は、「教科や学年を区別せずに全教職員で実施」（86.3%）が最も多く、次いで「教科別に全教科で実施」（38.1%）、「全教科ではないが教科別に実施」（16.5%）と続く。さらに、教科や学年を解体して「教科、学年以外の組織で実施」（11.5%）となっている（第 6 図）。

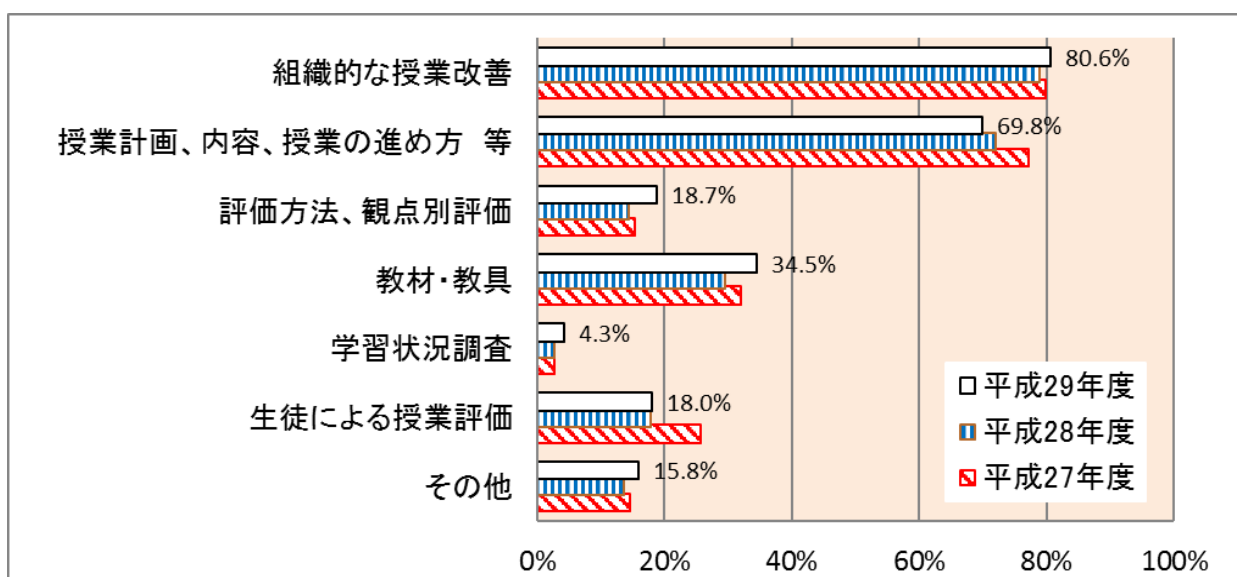
第 4 表 研修会の実施の有無

実施した(予定を含む)	139
実施していない	25

「教科や学年を区別せずに全教職員で実施」の割合が平成 27 年度は 81.3%、平成 28 年度は 82.2%と次第に増加し、今年度は更に増加し、86.3%となっている。このことから、教科や学年ごとの研修会の割合が減少し、教職員全体での研修会が増加していることが分かる。これは、教科や学年の枠組みを越えて、学校全体で組織的に授業改善に取り組む体制が整ってきているからであると考えられる。



第 6 図 研修会の実施形態（課程数割合）



第 7 図 研修会のテーマ

研修会のテーマについて見てみると、「組織的な授業改善」（80.6%）と、「授業計画、内容、授業の進め方等」（69.8%）に関するものが中心となっており、過去 3 年間ともに圧倒的に多くの学校が取り組んでいることが分かる（第 7 図）。このことから、多くの学校が学校全体でより良い授業づくりに励んでいるといえる。

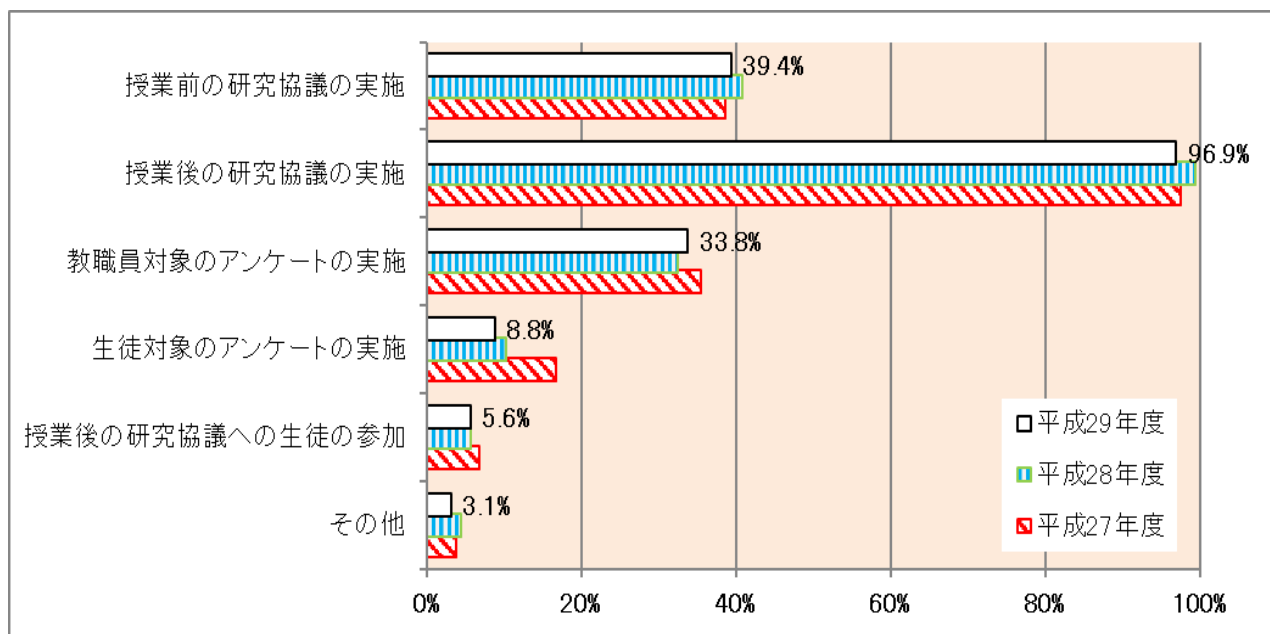
(2) 研究授業について

研究授業の実施形態としては、研修会と同様に「教科や学年を区別せずに全教職員で実施」(56.9%)の割合が最も高く、「全教科ではないが教科別に実施」(28.1%)、「教科別に全教科で実施」(23.8%)がこれに続く(第5表)。

「研究授業を実施した際に行った授業前や授業後の検討会等の内容」の具体的な項目について見ると、研究授業後に研究協議を行っている学校が96.9%を占め、ほぼ全ての学校で取組の振り返りを実施していることが分かった(第8図)。今後は、授業前の研究協議で課題や目標を明確にして共有したり、アンケートを効果的に活用したりするなどの新たな取組により、研究授業を更に充実できるとよい。

第5表 研究授業の実施形態

教科や学年を区別せずに全教職員で実施	56.9%
教科別に全教科で実施	23.8%
全教科ではないが教科別に実施	28.1%
学年別に全学年で実施	0.6%
全学年ではないが学年別に実施	2.5%
教科、学年以外の組織で実施	5.6%
その他	5.0%



第8図 研究授業を実施した際に行った授業前や授業後の検討会等の内容

(3) 公開授業について

授業前や授業後の検討会等を伴わない公開授業は、135課程が実施と回答している。その実施形態は、「教科や学年を区別せずに全教職員で実施」(78.5%)の割合が最も高く、「全教科ではないが教科別に実施」(11.9%)、「教科、学年以外の組織で実施」(6.7%)がこれに続く(第6表)。

「教科や学年を区別せずに全教職員で実施」については、研究授業の実施形態

第6表 公開授業の実施形態

教科や学年を区別せずに全教職員で実施	78.5%
教科別に全教科で実施	5.9%
全教科ではないが教科別に実施	11.9%
学年別に全学年で実施	0.7%
全学年ではないが学年別に実施	2.2%
教科、学年以外の組織で実施	6.7%
その他	1.5%

(第5表)と比べて20ポイント以上高いことから、公開授業においては、教科や学年に関わらず相互に授業を見合うような取組がより広く実施されていると考えられる。

(4) その他の取組について

「『生徒による授業評価』、校内の研修会、研究授業、公開授業以外の授業改善に向けた取組」や、「『生徒による授業評価』以外の授業改善に向けた取組について、平成30年度に新たに取り組む内容、改善点」、「『生徒による授業評価』以外の授業改善に向けた取組について、自校の取組で他校の参考になると考えられる内容」の主な回答は次のとおりである。

- ・職員会議にて、新たな学習評価としてのルーブリック評価の活用についての共通理解を図った。
- ・それぞれの課題や教授法について教員間で共有するため、相互の授業参観や研究授業の更なる活性化を目指す。また、教科横断的な授業を推進するため、複数教科による校内研修会の定期的な開催などに取り組む。
- ・「授業研究月間」を年2回設定し、お互いの授業を自由に見合っけて授業改善につなげている。また、職員会議以外に年2回、授業づくりや指導の在り方について意見交換の場を設けている。
- ・研究授業や公開授業を全職員が参観できるように、生徒を対象にした通常の授業ではなく、全職員を対象にした授業（研修会）を放課後設定する。
- ・夏季休業中に、教員が生徒役になり模擬授業を実施している。
- ・教科内でペアまたは3人組を作り、1年間を通して授業改善に取り組むことを予定している。
- ・授業をビデオ撮影し、職員全体の研修会で活用している。また、教科指導実践例集を各教科で作成し集約している。研究授業後の検討会には生徒も参加させている。
- ・2020年に実施される大学入学共通テストに向けて、授業内容のより具体的な見直しを行う。
- ・カリキュラムの見直しを含め、新学習指導要領も視野に入れた授業改善に取り組む予定である。
- ・1年生を対象として、数学分野の基礎的な内容（中学生程度）を精選し、学び直しを実施する。
- ・7年間実施した第1学年のモジュール授業は、平成30年度は実施しないが、生徒の学力に応じて、中学校の内容の学び直しを意識しながら授業を行う。第4学年以外では、多くの科目でティーム・ティーチングを導入したので、一人ひとりに気を配り、更に改善効果を上げたい。
- ・ICT利活用がある程度進んだため、各教科の「授業の準備・教材の工夫」の生徒による評価が比較的高くなった。
- ・共通小項目の他に、生徒の実情に適した授業進度や内容について質問することを検討している。また、マークシートの導入を検討している。

6 生徒による授業評価の成果と課題等について

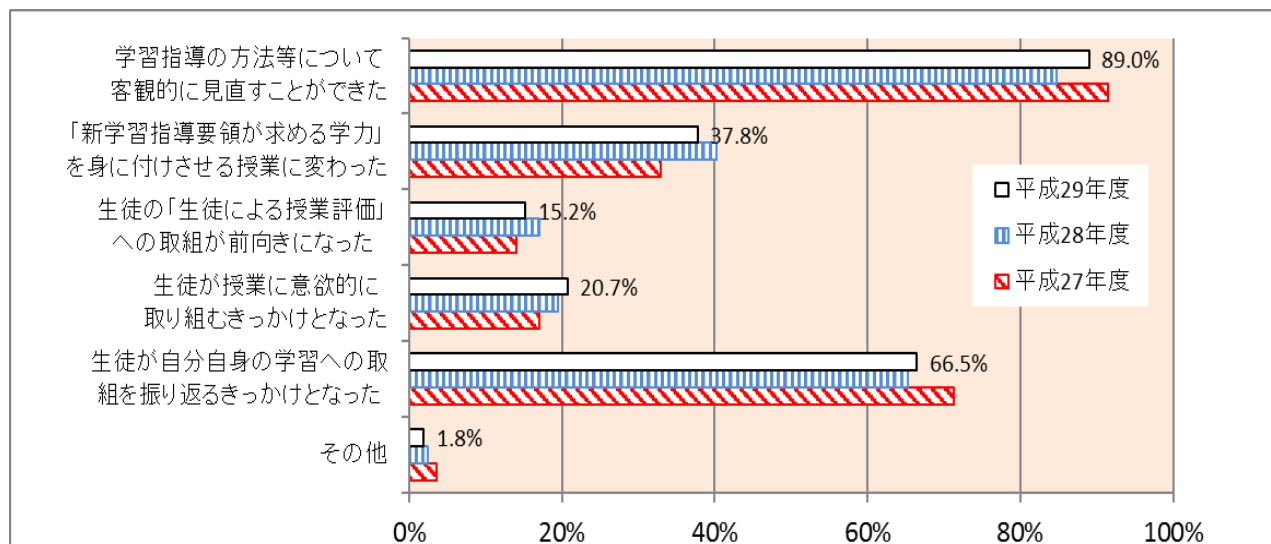
(1) 成果について

「生徒による授業評価」の結果について、授業改善に「十分に反映された」(34.8%)と「少し反映された」(64.0%)とする肯定的な回答は98.8%と高くなっている(第7表)。

「生徒による授業評価」の成果の具体的な内容を見ると、「学習指導の方法等について客観的に見直すことができた」(89.0%)の割合が最も高く、次いで「生徒が自分自身の学習への取組を振り返るきっかけとなった」(66.5%)の割合が高かった(第9図)。これらのことから、「生徒による授業評価」が、各学校の授業改善のために有機的に活用されるとともに、生徒自身の学習活動への取組の振り返りの機会となり、一定の成果を上げているといえる。

第7表 生徒による授業評価の成果

十分に反映された	34.8%
少し反映された	64.0%
あまり反映されなかった	1.2%
反映されなかった	0.0%



第 9 図 生徒による授業評価の成果

(2) 課題及び解決策

①生徒の回答状況について

「教員との相性で主観的な評価をする生徒がいる」、「内容を真剣に見ずに回答する生徒がいる」、「全て同じ番号にマークする生徒がいる」など、生徒による評価の信頼性を疑問視する回答が多く見られた。学年進行に伴いこのような対応をする生徒が増える傾向があるようである。

この課題の解決に向けては、生徒が真摯に授業評価に取り組む意識を持たせるような働きかけが必要である。例えば、「回答結果はどのような状況であったか」、「どのように回答状況が分析されたのか」、「授業評価の結果を踏まえて、どのように授業改善が図られたか（図っていく予定なのか）」など、調査の目的や意義を生徒に丁寧に説明し、日々の授業の中で、調査結果を踏まえた授業改善を実践する姿を示していくことが大切であろう。また、LHR、学年集会、学校通信等を通して、授業評価がなぜ必要なのか、どのような点で有効なのかなどについて明確に示すなど、評価の客観性を確保するための工夫をしていくことが重要である。

②準備・集計作業について

「データ処理に掛かる時間的・人的負担が大きい」、「調査のための用紙が大量であり保管場所の確保も困難である」という回答があった。また、担当者が異動してしまうと集計ソフトの活用が難しいという課題や、データ分析のための集計ソフトがあればフィードバックも早くなるといった意見があった。

集計作業の簡素化の工夫として、マークシートを活用したり、データ入力・集計用のシートを工夫して作業時間の短縮を図ったりするなどの例が見られた。また、実施時期に関する改善策として、平成 29 年度は、実施時期を「11 月以降の学校が設定する適切な時期」としたことにより、定期試験や成績処理と重なる 12 月を避けた実施も可能になったため、実施期間に幅を持たせ、他の業務に支障が出ないよう工夫したという学校も見られた。

③小項目の評価について

「小項目内容の中には実技科目等の授業にそぐわないものがある」という疑問や意見が寄せられている。小項目については、学校ごとに 8 個の共通小項目以外の項目を立てることが可能であり、部分的に教科・科目の特性を踏まえた学校独自の小項目を立てている学校もある。

一例を挙げると、「学校目標に合わせて、小項目 8 を『授業中、自ら考える場面があった』とした」という学校があった。このように、学校独自の小項目を設定することにより自校の取組を評価・検証することができるので、有効に活用していただきたい。

7 生徒による授業評価のより良い活用のために

生徒の確かな学力を向上させるためには、「組織的な授業改善」の推進が重要である。そのための一つの方策として、「生徒による授業評価」を次のように活用することができる。

(1) 個々の教員の授業の振り返りとして活用

生徒からの評価を通して授業の課題を改善し、指導力の向上につなげていただく。

(2) 組織的な授業改善を目的とした校内授業研究における活用

R P D C A サイクルを踏まえた校内授業研究において、「生徒による授業評価」を、学校の実態と課題を把握する (Research) ための手立てとして、また、授業づくりや研究活動の評価を行う (Check) ための手立てとして活用していただく。

取組の際には、次の資料を参考にして欲しい。

- ・「組織的な授業改善に向けて」平成 24 年 3 月 神奈川県教育委員会
- ・「新たな『生徒による授業評価』の展開と活用」平成 24 年 3 月 神奈川県教育委員会
- ・「高等学校における組織的な授業改善 『協働する授業づくり』ガイドブック」平成 28 年 3 月 神奈川県立総合教育センター
- ・「育成すべき資質・能力を育む学びの在り方に関する研究 授業実践事例集」平成 30 年 3 月 神奈川県立総合教育センター

(3) 学校独自の小項目設定による活用

「生徒による授業評価」の共通小項目だけでは生徒の実態を把握することが難しいこともあるだろう。そのような場合には、学校の実情に応じて学校独自に小項目を設定することができる。いくつかの例を挙げるので参考にさせていただきたい。

第 8 表 学校独自の小項目の「例」

大項目	中項目	小項目 (具体的な評価項目)
授業内容	授業の準備 教材の工夫	I C T を効果的に利活用している
	授業の 進め方	授業の始めや終わりに学習内容の見通しや目標を確認したり、学習したことを振り返ったりする指導がなされている
指導方法	生徒主体の 授業の工夫	自分の考えを深めたりまとめたりする活動が設定されている
	生徒への 接し方	学習内容への理解をより深めるために、質問を受けたり補習を行ったりして、丁寧に対応している
自分自身の 取組状況	学習への 取組	授業中の問いに対して、自分の考えを持ち、表現するよう努力している